様式第２号（第２条、第３条関係）　（表面）

# 子ども手当　額改定認定請求書<br>額　改　定　届

殿

| 提出年月日 | ※受付確認年月日 |
|---|---|
| 平成　・　・ | 平成　・　・ |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 受給者 | （ふりがな）<br>氏名 | ㊞ | 住所 | 〒　－<br>電話　（　　） |
| | 性別 | 男・女 | 職業 | ア．被用者<br>イ．公務員<br>ウ．被用者等でない者 |
| | 生年月日 | 明治<br>大正<br>昭和<br>平成　・　・ | | |

| | |
|---|---|
| 増額又は減額の別 | 増額　・　減額 |

増額又は減額の原因となる子ども

| | 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 住所 | 監護の有無 | 生計関係 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 支給対象となる子ども | | | 平成　・　・ | 同・別 | | 有・無 | 同一・維持 |
| | | | 平成　・　・ | 同・別 | | 有・無 | 同一・維持 |
| | | | 平成　・　・ | 同・別 | | 有・無 | 同一・維持 |
| | | | 平成　・　・ | 同・別 | | 有・無 | 同一・維持 |
| | | | 平成　・　・ | 同・別 | | 有・無 | 同一・維持 |
| | | | 平成　・　・ | 同・別 | | 有・無 | 同一・維持 |

| | |
|---|---|
| 増額した理由 | ア．出生<br>イ．その他（　　） |
| 減額した理由 | ア．15歳に達した日の属する年度が終了した　オ．生計を維持しなくなった<br>イ．死亡した　カ．その他<br>ウ．監護しなくなった　（　　）<br>エ．生計を同じくしなくなった |
| 事由の発生した年月日 | 平成　・　・ |

| 備考 | ※認定・改定・却下 | 認定・改定・却下年月日 | ※認定・改定年月日 | ※手当月額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成　・　・ | 平成　・ | 円 |

◎　※印の欄は、記入しないでください。
◎　字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
◎　記名押印に代えて、署名することができます。

（日本工業規格Ａ列４番）

（裏面）

注意

1　この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）する子どもに異動があり、その結果、子ども手当の額が増額又は減額した場合に、その増額又は減額の原因となる子どもについて記入の上、提出してください。
　なお、子ども手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
2　「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。ただし、施設入所等で実際の居所が住民票上の住所と異なる場合は、住所欄に実際の居所を記入してください。
3　「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
①　「同一」は、子どもが受給者自身の子である場合で、受給者がその子どもと生計を同じくしているときに○で囲んでください。
②　「維持」は、子どもが受給者自身の子でない場合で、受給者がその子どもの生計を維持しているときに○で囲んでください。
4　「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
5　「減額した理由」の欄は、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲み、「カ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
6　「事由の発生した年月日」の欄は、「４」又は「５」の事由の発生した年月日を記入してください。
7　この請求書には、子ども手当の額が増額する場合には、増額の原因となる子どもについて、次の書類を添えて提出してください。
①　子どもが他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その子どもの属する世帯の全員の住民票の写し
②　子どもが受給者自身の子であり、受給者がその子どもと別居している場合は、受給者のその子どもに対する養育の状況を明らかにすることができる書類
③　子どもが受給者自身の子でない場合は、父母とその子どもとの養育関係及び受給者とその子どもとの養育関係を明らかにすることができる書類

備考
1．必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2．受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。